

多自然居住地域の中心市街地の現状と課題

～養父市八鹿町八鹿地区を例に～

研究期間：平成 19 年 7 月～平成 20 年 6 月
「多自然居住地域の将来展望」研究グループ

1 はじめに

(1) 調査の背景

人口減少・高齢化に伴い、多自然居住地域¹の農山漁村集落で、共同体としての維持が困難な集落が増加しつつあり、いわゆる「限界集落²」の問題として、近年全国的に関心が高まっている。

兵庫県内でも、西播磨、但馬、丹波、淡路などの地域で集落人口の減少と高齢化が進んでいる。共同体としての維持が難しくなり、それと並行して、空き家の増加、耕作放棄地の拡大、人工林の荒廃などが進行している。なかには無人化する集落も出てきている。

このような現状に対して、兵庫県は、多自然居住を促進することで定住人口の確保に努めつつ、都市農村交流を活発にすることで交流人口の拡大を図り、集落の活性化を進めてきた。こうした取り組みの基盤としての集落づくり・集落環境整備にも取り組んでいる。しかし、集落人口の減少と高齢化を食い止めることは難しい。

県は、昨年度（2007年度）に県内の多自然居住地域の小規模集落の現状を調査し、その成果をもとに今年度（2008年度）から新たに「小規模集落元気作戦」に着手している。この作戦は、都市農村交流を一步進めて、都市と農村のパートナーシップの構築により小規模集落の活性化をめざすものである。モデル集落を指定し、持続性のある交流の関係づくりを主眼に実験的な取り組みを展開しているところである。

(2) 調査の目的

筆者は、現所属で、上記の多自然居住地域の集

落調査を担当し、「小規模集落元気作戦」の企画立案・実施にも携わっている。これまでのところ、県では、喫緊の課題として、人口減少・高齢化が著しい農山漁村集落にターゲットを絞った取り組みを進めている。しかし、多自然居住地域はそうした地域だけで構成されているのではない。農山漁村集落での暮らしはその地域の中心市街地との密接な関係の上に成り立つものである。持続可能な多自然居住地域を形成していくためには、農山漁村集落ばかりでなく、中心市街地の問題にもきちんと眼を向ける必要がある。両方の地域を一体的に捉えることができはじめて、多自然居住地域の計画論を展開することができる。

そこで今回、県内の多自然居住地域の中心市街地の現状と課題を把握することを目的に調査を実施することとした。フィールドには、国勢調査のデータと市役所からの聞き取りをもとに、人口減少・高齢化の顕著な中心市街地として、但馬地域の養父市³八鹿町八鹿地区を選んだ。以下にこの調査の概要を報告する。

¹ 多自然居住地域とは、第5次の全国総合開発計画「21世紀の国土のグランドデザイン（1998年3月）」で提唱された概念で、地方の中小都市と中山間地域を含む農山漁村等によって構成され、都市的なサービスとゆとりある居住環境や豊かな自然を併せて享受できる生活を実現する自立的な圏域のことである。

² 限界集落の定義は、大野晃長野大学教授の「65歳以上の高齢者が集落人口の半数を超え、冠婚葬祭をはじめ田役、道役などの社会的共同生活の維持が困難な状態に置かれている集落」が一般的であるが、「社会的共同生活の維持が困難」かどうかを判断することが難しいため、兵庫県では「限界集落」という言葉は極力使わず、単に「小規模集落」という呼称を用いている。

³ 2004年4月1日に八鹿町、養父町、大屋町、関宮町の養父郡4町が合併し、養父市となった。現在の養父市八鹿町は、合併前の八鹿町の区域である。